

最近の中小企業を取り巻く主な動き

- 平成24年4月20日 **中小企業の経営支援のための政策パッケージ策定** (国)
 ○中小企業の経営改善・事業再生の促進等を図るため、①金融機関によるコンサルティング機能の一層の発揮、②中小企業再生支援協議会等の機能強化・連携強化、③経営改善や事業再生を支援する諸施策の推進を明記
- 平成25年1月23日 **富山県中小企業の振興と人材の育成等に関する県民会議「第1回中小企業支援専門部会」開催** (県)
 ○今後推進すべき中小企業振興施策や検討すべき課題などについて協議
- 2月1日 **全国信用金庫協会、全国信用組合中央協会による申し合わせ**
- 2月14日 **全国銀行協会による申し合わせ**
 ○中小企業金融円滑化法の期限到来後もこれまでと同様、貸付条件の変更等や円滑な資金供給に努めることなどを申し合わせ
- 2月15日 **第2回富山県中小企業支援ネットワーク会議開催**
 ○中小企業の事業再生に携わる関係機関による情報交換・意見交換を行うとともに、個別の中小企業支援の枠組みを協議
- 2月22日 **金融円滑化相談窓口の設置** (国)
 ○中小企業金融円滑化法の期限到来後における金融機関の対応や借入・返済等に関する電話相談窓口を設置
- 2月26日 **平成24年度補正予算成立** (国)
 ○ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金(1,007億円)など、総額13.1兆円の補正予算成立
- 平成24年度第3回富山県金融円滑化連絡協議会開催** (県)
 ○金融機関・信用保証協会に対し、国の補正予算の活用、年度末の資金需要期における円滑な資金供給、金融円滑化法終了後の資金繰り、経営改善などの中小企業支援を要請
- 3月1日 **とやま中小企業チャレンジファンド事業募集開始** (県)
 ○総額150億円のファンドの運用益を活用し、県内中小企業による新商品開発や販路開拓等の積極的な取組みを支援
- 3月8日 **経営改善・資金繰り相談窓口の設置** (国)
 ○中小企業庁、各経済産業局等において中小企業の経営改善や資金繰り施策の紹介や個別相談のための電話相談窓口設置

- 3月18日 **地域経済活性化支援機構法施行** (国)
○金融機関は金融の円滑化に資するよう努めるべきとの趣旨を規定
- 3月27日 **とやま中小企業再生支援ファンド設立**
○県内金融機関等が連携して総額20億円のファンドを設立し、中小企業の事業再生を支援
- 3月31日 **中小企業金融円滑化法の期限到来** (国)
- 4月1日 **金融検査マニュアル・監督指針の改正** (国)
○検査マニュアル・監督指針に貸付条件の変更等に努めることを明記するとともに、条件変更等の実施状況の自主的な開示を要請
- セーフティネット保証5号の緩和措置の延長** (国)
○売上減少要件の緩和措置(△10%→△5%)を平成25年9月30日まで半年間延長するとともに、対象を687業種→727業種に増加
- 平成25年度県制度融資の見直し** (県)
○経済変動対策緊急融資・緊急経営改善資金(借換資金)の取扱期間の1年延長、小口事業資金の融資限度額の引上げなど
- 4月10日 **経済情勢報告(3月)公表** (県)
○最近の本県の景気は、このところ底堅い動きとなっている。先行きについては、輸出環境の改善などを背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き景気を下押しするリスクとなっている。また、デフレ状況、為替動向等が県内経済に与える影響にも留意する必要がある。
- 4月11日 **第2回富山県中小企業の振興と人材の育成等に関する県民会議開催** (国)
○平成25年度の国・県の中小企業支援施策等について協議
- 4月15日 **日銀「地域経済報告(さくらレポート)」公表**
○全国9地域(北陸は「持ち直しの動きがみられる」)すべての景気判断を引上げ
- 4月16日 **日経平均株価13,221.44円、為替レート97.52円/ドル**

国滑化法終了で支援策

20億円のファンド設立

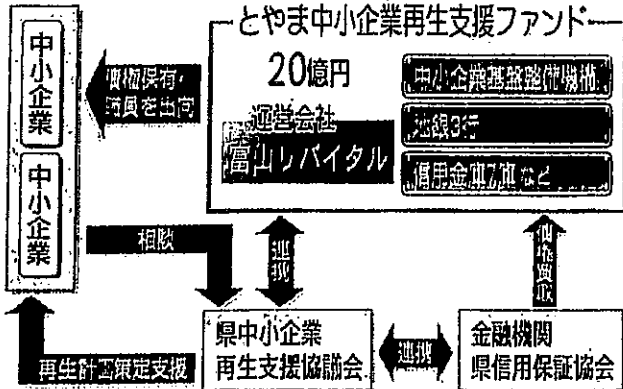
県内 運営会社に行員派遣 金融機関

県内金融機関と独立行政法人の中小企業再生支援機構などが出資し、官民一体で中小企業の経営再建を支える県内初の「とやま中小企業再生支援ファンド」が27日、設立された。総額20億円で4月から業務開始する。優れた技術やサービスを持つが、経営が悪化している県内企業に対し、債権の買い取りや専門家の派遣などで支援する。経営を底支えた中小企業金融円滑化法が今月末で期限切れを迎える中、「出口戦略」を加速させる有力な支援策となる。
(経済部・高木健成)

ファンドは中小企業基盤整備機構が公的資金として10億円、北陸銀行が5億円、富山第一銀行が2億円を出資。残る3億円は富山銀行と富山、高岡、新湊、にいわね、氷見伏木、砺波、石動の7信金、県信用組合、県信用保証

協会、2月に設立されたファンド運営会社「富山リバイタル」(富山市丸の内)が出資する。富山リバイタルは、投資銀行のりさ・パートナーズ(東京)連結子会社。社長に同社役員1人と北銀、富山銀、富山第一銀が融資実務経験のある役員1人ずつを出向させ、4人体制で運営する。

主要投資対象は、過剰債務を解消すれば再生が期待できる企業で、経営状況が地域の雇用にも与える影響なども考慮する。複数の金融機関から融資を受ける企業を支援する県中



再生計画策定支援

ファンドの設立は、国が掲げる「金融円滑化法出口戦略パッケージ」でも環境整備の一つに位置付けられ、各地で設立が進む。各金融機関は円滑化法期限切れ後も経営改善などの対応を継続していく方針を示しており、目標が未達となっている経営改善計画の再策定や、販路開拓支援などに力を入れる。今後はファンドを活用した抜本的な経営改善や事業再生も進めよう。

経済情勢報告

平成25年4月10日
富山県商工労働部商工企画課

1 全国の動き

(1) 概観

平成25年3月15日発表の月例経済報告等により、我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、底堅く推移している。住宅建設は、底堅い動きとなっている。設備投資は、下げ止まりつつある。公共投資は、底堅い動きとなっている。輸出は、このところ緩やかに減少している。輸入は、横ばいとなっている。生産は、持ち直しの動きがみられる。企業収益は、大企業を中心に改善の兆しがみられる。また、企業の業況判断は、改善の動きがみられる。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。物価の動向をみると、国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、緩やかに下落している。

最近の金融情勢をみると、株価（日経平均株価）は、米経済指標などを背景に11,500円台から12,300円台まで上昇している。対米ドル円レートは、米経済指標などを背景に92円台から96円台まで円安方向に推移している。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、おおむね0.08%台で推移している。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、0.2%台で推移している。長期金利は、0.6%台で推移している。

こうしたことから最近の我が国の景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。

政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。円高是正、デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・弾力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。特に、最近、景気回復への期待等を背景に、株価の回復等もみられており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。

このため、政府は、平成24年度補正予算を含めた緊急経済対策の迅速かつ着実な実行に向けて、しっかりとした進捗管理を行うとともに、平成25年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、2月28日に「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現するよう、大胆な金融緩和を推進することを期待する。

主な指標	指数等	前月(期)比	前年同月比
実質国内総生産(10~12月速報)	517兆円	0.0%	0.2%
鉱工業生産指数(1月確報)	89.1	0.3%	▲5.8%
鉱工業在庫指数(1月確報)	90.0	0.3%	▲3.9%
大型小売店販売額(1月確報)	16,872億円	(全店ベース)	▲2.9%
新設住宅着工戸数(1月)	69,289戸	▲8.8%	5.0%
国内企業物価指数(2月速報)	101.0	0.4%	▲0.1%
消費者物価指数(2月総合)	99.2	▲0.2%	▲0.7%
有効求人倍率(2月・季節調整値)	0.85倍	0.00ホ [*] イト	0.10ホ [*] イト

※指数は、平成17年=100(国内企業物価指数及び消費者物価指数は平成22年=100)

※鉱工業生産指数及び鉱工業在庫指数の前月(期)比は季節調整済指数、前年同月比は原指数のもの

(2) 国内需要

個人消費は、底堅く推移している。家計調査でみると、実質消費支出は、二人以上の世帯では12月は前年同月比0.6%減の後、1月は同1.9%増となった。小売売上面からみると、1月の大型小売店(百貨店・スーパー等)販売額(確報値)は、1兆6,872億円で、前年同月比2.9%減(既存店は3.5%減)となった。全国百貨店販売額は、12月は前年同月比2.1%減(既存店は1.0%減)の後、1月は同1.1%減(既存店は0.3%増)となった。スーパー販売額は、12月は前年同月比2.4%増(既存店は0.7%増)の後、1月は同3.9%減(既存店は5.5%減)となった。耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む。)の新車新規登録台数は、1月が前年同月比7.4%減の後、2月(速報値)が同8.1%減となった。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。新設住宅着工戸数をみると、総戸数は12月に前年同月比10.0%増の後、1月は同5.0%増の69,289戸となり、内訳では持家が前年同月比8.6%増、貸家が同1.6%増、分譲住宅が5.0%増などとなった。

設備投資は、下げ止まりつつある。「日銀短観」(12月調査)によれば、2012年度設備投資計画は、製造業では2年連続の増加、非製造業では5年ぶりの増加となり、全産業では5年ぶりの増加が見込まれている。設備過剰感は、おおむね横ばいとなっている。また、「法人企業景気予測調査」によれば、2013年度設備投資計画は、大企業製造業では増加、大企業非製造業では減少が見込まれている。

公共投資は、底堅い動きとなっている。公共工事前払金保証事業統計(北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ)で公共工事請負金額をみると、1月は6,038億57百万円で前年同月比6.7%増の後、2月は6707億71百万円で同4.8%減となった。

(3) 生産・雇用

鉱工業生産の動きをみると、生産は、持ち直しの動きがみられる。鉱工業生産指数(平成17年=100、季節調整済)は、12月に88.8となった後、1月は89.1と前月比0.3%上昇(前年同月比、原指数5.8%低下)となった。鉱工業生産者出荷指数は、12月に90.3となった後、1月は90.0と前月比0.3%低下(前年同月比、原指数3.9%低下)となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、12月に105.1となった後、1月は104.7と前月比0.4%低下(前年同月比、原指数1.0%上昇)となった。また、鉱工業生産者製品在庫率指数は、12月に126.5となった後、1月は122.5と前月比3.2%低下(前年同月比、原指数7.9%上昇)となった。

雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。有効求人倍率(季節調整値)は、1月に0.85倍の後、2月も0.85倍となった。完全失業者数は、1月は

277万人で、完全失業率（季節調整値）は、12月は4.2%の後、1月は4.3%となった。所定外労働時間指数（平成22年=100、製造業：事業所規模30人以上）は、12月は前年同月比が8.0%減であったが、1月は同6.7%減となった。現金給与総額（製造業：事業所規模30人以上）は、12月に前年同月比1.3%減の後、1月に同1.1%増となった。

企業の動向をみると、企業収益は、大企業を中心に下げ止まりの兆しがみられる。企業収益の動向を「法人企業統計季報」でみると、2012年10-12月期の経常利益は、前年同期比7.9%の増益、季節調整済前期比2.4%の増益となっており、大企業を中心に改善の兆しがみられる。業種別にみると、製造業が前年同期比21.4%の増益、非製造業が前年同期比2.0%の増益となっている。「日銀短観」（12月調査）によると、2012年度の売上高は3年連続の増収、経常利益は2年連続の減益を見込んでいる。

こうした中で企業の業況判断をみると、改善の動きがみられる。企業の業況判断について、「日銀短観」（12月調査）をみると、全規模全産業では3ポイントの低下となっている。内訳をみると、大企業製造業が9ポイントの低下、大企業非製造業が4ポイントの低下、中小企業製造業が4ポイントの低下、中小企業非製造業が2ポイントの低下となっている。一方、景気ウォッチャー調査（2月調査）によると、現状及び先行きともに、4か月連続の改善となっている。

(4) 物価

国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、緩やかに下落している。国内企業物価指数（平成22年=100）は、1月は前月比0.4%上昇（前年同月比0.2%下落）の後、2月は前月比0.4%上昇（同0.1%下落）となった。1月の消費者物価指数（全国）をみると、総合指数は前月比0.2%の下落（前年同月比0.7%下落）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.1%上昇（前年同月比0.3%下落）となった。次に、2月の動きを東京都区部中旬速報値でみると、総合指数は前月比0.3%上昇（前年同月比1.0%上昇）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.4%上昇（前年同月比0.5%下落）となった。

(5) 金融・財政

最近の金融情勢をみると、長期金利は、0.6%台で推移している。企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。株価（日経平均株価）は、米経済指標などを背景に11,500円台から12,300円台まで上昇している。

(6) その他の動き

1月の景気動向指数の概要（内閣府発表）

内閣府が3月19日に発表した「1月の景気動向指数（CI）」（改訂）によると、数か月先の景気の先行きを占う先行指数は95.0、景気の現況を示す一致指数は91.6、半年から1年遅行する遅行指数は85.9となった。

2 富山県の動き

(1) 概況

本県経済をみると、個人消費は、底堅く推移している。住宅建設は、底堅い動きとなっている。設備投資は、全体として増加傾向にある。公共投資は、持ち直しの動きがみられる。生産は、弱い動きがみられる。雇用情勢は、改善の動きがみられる。企業倒産の件数は一桁台となり、負債総額は前年同月に比べ減少している。消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。以上のように最近の本県の景気は、このところ底堅い動きとなっている。

先行きについては、輸出環境の改善などを背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き景気を下押しするリスクとなっている。また、デフレ状況、為替動向等が県内経済に与える影響にも留意する必要がある。

県としては、当面、社会資本整備の推進、金融対策などの中小企業支援、緊急雇用創出臨時特例基金を活用したさらなる雇用機会の創出、離職者等を対象とした公共職業訓練の拡充等を内容とする経済・雇用対策に取り組むとともに、医薬・バイオなどの健康関連産業、環境・エネルギー関連産業、先端ものづくり産業の育成に向けたチャレンジに取り組むこととしている。

主な指標	指数等	前月(期)比	前年同月比
鉱工業生産指数(1月)	82.8	7.5%	▲ 5.3%
鉱工業在庫指数(1月)	93.5	3.0%	▲ 7.9%
大型小売店販売額(1月速報)	11,026百万円	(全店ベース)	▲ 2.2%
新設住宅着工戸数(1月)	447戸	16.1%	46.6%
消費者物価指数(2月・富山市)	99.1	▲ 0.3%	▲ 0.8%
常用雇用指数(1月・全産業)	98.8	▲ 0.6%	0.0%
所定外労働時間指数(1月・製造業)	97.9	▲ 19.2%	▲ 24.9%
有効求人倍率(2月・季節調整値)	1.02倍	0.03 ^ホ イント	0.06 ^ホ イント

※指数は、平成17年=100(消費者物価指数、常用雇用指数及び所定外労働時間数は、平成22年=100)

※常用雇用指数及び所定外労働時間指数は、規模30人以上の事業所

(2) 個人消費

個人消費は、底堅く推移している。大型小売店(百貨店・スーパー等)販売額をみると、12月は128億62百万円で前年同月比3.5%増(既存店は前年同月比0.4%減)の後、1月(速報)は110億26百万円で前年同月比2.2%減(既存店は前年同月比5.8%減)となった。また、耐久消費財の販売動向を乗用車(軽を含む。)の新車新規登録台数でみると、1月は2,893台で前年同月比4.7%減の後、2月は4,358台で同8.3%減となった。また、家計調査によると、11-1月期の平均消費支出(二人以上の世帯)は317,625円で前年同期比4.0%増となった。

(3) 住宅建設

住宅建設は、底堅い動きとなっている。新設住宅着工戸数は、12月は総戸数385戸(前年同月比13.5%減)の後、1月は総戸数447戸(同46.6%増)となった。内訳をみると、持家は225戸で同73.1%増、貸家は170戸で同10.4%増、分譲住宅は32戸で同52.4%増などとなっている。

(4) 設備投資

設備投資は、全体として増加傾向にある。日本銀行金沢支店「北陸3県企業短期経済観測

調査」(24年12月調査)により、24年度設備投資計画をみると、全産業で前年度比11.6%増となった(石油製品、電気・ガスを除く。)内訳は、製造業で前年度比12.5%増、非製造業で同8.7%増となった。

(5) 公共投資

公共投資は、持ち直しの動きがみられる。公共工事前払金保証事業統計(北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)調べ)で公共工事請負金額をみると、H24.12-H25.2月期の平均額は、61億01百万円で前年同期比11.9%減となった。

(6) 生産

鉱工業生産の動きをみると、生産は、弱い動きが見られる。鉱工業生産指数(平成17年=100、季節調整済)は、12月に89.5となった後、1月は前月比7.5%低下の82.8(前年同月比5.3%低下)となった。業種別に動き(前月比)をみると、パルプ・紙・紙加工品工業、窯業・土石製品工業、プラスチック製品工業など4業種が上昇し、化学工業、電気機械工業、一般機械工業など8業種が低下となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、12月に90.8となった後、1月は前月比3.0%上昇の93.5(前年同月比7.9%低下)となった。業種別に動き(前月比)をみると、化学工業、金属製品工業など5業種が上昇し、鉄鋼業、一般機械工業など8業種が低下となった。

(7) 雇用情勢

雇用情勢は、改善の動きがみられる。月間有効求人数(パート含む。)は2月20,501人(前年同月比4.2%増)、月間有効求職者数(パート含む。)は2月19,585人(同0.9%減)となった。有効求人倍率(季節調整済)は、1月0.99倍の後、2月は1.02倍となった。常用雇用指数(平成22年=100、全産業:事業所規模30人以上)は、12月に99.4となった後、1月は98.8(前年同月同水準)となった。所定外労働時間指数(製造業:事業所規模30人以上)をみると、12月に前年同月比18.4%減の後、1月は同24.9%減となった。現金給与総額は、事業所規模5人以上では、12月に前年同月と同水準となった後、1月は前年同月比0.3%減となった。

(8) 企業倒産

企業倒産は、件数は一桁台となり、負債総額は前年同月に比べ減少している。企業倒産(負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ富山支店調)の状況をみると、1月に13件、負債総額42億12百万円(前年同月:5件、8億74百万円)の後、2月の件数は8件、負債総額5億18百万円(前年同月:6件、20億86百万円)となった。産業別では、建設業が2件、製造業が1件、小売業が2件、サービス業他が3件であった。破綻原因別では、運転資金の欠乏が2件、既往のシロ寄せが1件、販売不振が4件、設備投資過大が1件であった。

(9) 物価

消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。富山市の消費者物価指数(平成22年=100)をみると、総合指数は、1月は99.4で前月比0.1%上昇(前年同月比0.2%下落)となった後、2月は99.1で前月比0.3%下落(同0.8%下落)となった。前月比0.3%下落の主な要因としては、「食料」、「住居」などが下落したため。また、生鮮食品を除く総合は99.1で、前月比0.1%上昇(同0.3%下落)、生鮮食品は100.0で、前月比7.8%下落(同10.9%下落)となっている。

(10) その他の動き

① 工業の動き(1月~2月)

業種別	企業ヒアリングの特徴点
一般機械	自動車産業、航空機産業向けの軸受、工作機械、工具については、生産、出荷ともに減少となっている。市況は悪化している。
電子電気機械	半導体関連、電子機器等については、このところの円高修正による輸入材価格の上昇の影響も一部にあるが、堅調な動きもみられる。変圧器、配電盤については、生産は増加となっている。
輸送機械	生産、出荷ともに増加となっている。現状および見通しは堅調となっている。
金属製品	アルミニウム建材については、生産、出荷ともに減少となっている。民生用包装容器については、生産、出荷ともに横ばいとなっている。
非鉄金属	エコカー補助金の打ち切り等の影響による関連自動車メーカーの生産計画の引き下げに伴い、生産、出荷ともに若干の減少となっている。市況は下降ぎみである。
鉄鋼	生産、出荷ともに減少となっている。市況は、下降している。回復は平成25年度上期以降の見込みとなっている。

業種別	企業ヒアリングの特徴点
化学	基礎化学品、農業化学品、機能化学品については、生産は若干の減少となっている。医薬品については、生産、出荷ともに増加となっている。見通しは、好調となっている。
紙・パルプ 印刷紙器	包装用紙等については、生産、出荷ともに前年並みの水準となっている。一方、原材料の多くは輸入しているため、このところの円安により材料価格は上昇傾向にある。
木材・木製品	価格については、北洋材は、入荷不足と急激な円安で丸太・製品ともに強含み。先行きは不透明となっている。
プラスチック	通信機器用品については、生産、出荷ともに、大幅な減少となっている。工業用品、家庭用品についても、出荷は減少となっているが、園芸用品については、横ばい。
情報サービス	受注については、増加となっている。ただし、先行きとしては、クラウド化、パッケージ化により1件あたりの売上が減少することが考えられる。
繊維	生産、出荷ともに減少となっている。テキスタイルは低調のまま推移している。受注状況は、期待感から微増がのぞまれるも現状は不透明のままである。

② 労働市場（富山労働局職業安定課調）

2月の富山県の雇用失業情勢をみると、新規求人数（パート含む。）は8,153人で、前年同月比0.4%増となった。主要産業別に新規求人の動きをみると、建設業（33.0%）、卸売業、小売業（0.9%）、宿泊業、飲食サービス業（1.5%）、生活関連サービス業、娯楽業（6.0%）、医療、福祉（6.4%）等で増加し、製造業（▲8.7%）、運輸業、郵便業（▲13.3%）等で減少した。

労働力需給の趨勢を有効求人倍率（季節調整値）でみると、2月は1.02倍となり、前月比0.03ポイント上昇、前年同月比で0.06ポイント上昇となった。

③ 近年の企業立地動向

区 分		19年	20年	21年	22年	23年
件数 (件)	富山	38	33	16	14	13
	全国	1,791	1,630	867	786	869
敷地面積 (ha)	富山	48	30	14	29	10
	全国	2,741	2,180	1,343	1,072	1,021

・ 主要企業用地の分譲状況

富山新港臨海工業用地	426.8ha (うち分譲済 413.1ha、分譲率 96.8%)
富山八尾中核工業団地	102.2ha (うち分譲済 93.6ha、分譲率 91.6%)
高岡オフィスパーク	9.6ha (うち分譲済 6.1ha、分譲率 63.9%)
小矢部フロンティアパーク	12.7ha (うち分譲済 8.5ha、分譲率 66.7%)

・ 最近の主な立地企業 (平成20年以降、増設を含む)

企 業 名	業 種	竣 工 操業開始 年 月
リードケミカル(株)久金工場	上市町 医薬品	20年3月
香栄興業(株)富山工場	富山市 香料	20年4月
朝日印刷(株)富山東工場	富山市 医薬品・化粧品向け包装資材	20年7月
日東メディック(株)	富山市 医薬品	20年9月
ダイト(株) (第6製剤棟)	富山市 医薬品	20年10月
(株)ウーケ富山入善工場	入善町 食料品 (無菌包装米飯)	21年1月
ユケン工業(株)	小矢部市 金属表面処理剤等	21年1月
中越パルプ工業(株) (本社機能の移転)	高岡市 紙・パルプ	21年3月
アイシン新和(株)	入善町 自動車向けディスクブレーキ用部品	21年4月
日本電工(株)	高岡市 リチウムイオン電池材料	22年1月
日医工(株)滑川第一工場	滑川市 医薬品	22年2月
(株)廣貫堂	富山市 医薬品	22年4月
コマツキャストックス(株)	氷見市 建設機械の鋳鉄部品	22年5月
三菱ふそうバス製造(株)	富山市 バス	22年6月
富山化学工業(株)	富山市 医薬品	22年7月
日本電工(株)	高岡市 リチウムイオン電池材料	23年2月
アステラスファーマテック(株) (発酵技術研究棟)	富山市 医薬品	23年2月
第一ファインケミカル(株)	高岡市 医薬品	23年3月
コマツNTC(株)	南砺市 工作機械	23年5月
日本ゼオン(株)	氷見市 光学フィルム	23年10月
日医工(株) (グローバル開発品質管理センター)	滑川市 医薬品	23年10月
(株)スギノマシン (技術センター)	滑川市 ウォータージェット関連製品	24年5月
第一ファインケミカル(株)	高岡市 医薬品	24年7月

4月さくらレポート

景気判断 全地域引き上げ

消費・投資の意欲改善

日銀は15日発表した4月の地域経済報告(さくらレポート)で、全国9地域全ての景気判断を1月の前同報告から引き上げた。為替相場の円安、株価の上昇を受けて消費や投資の意欲が改善。海外経済の復調も後押しした。全地域の景気判断引き上げは昨年の7月以来3四半期ぶり。

今月1日の企業短期経済観測調査(短観)に続き、景気回復への動きがあらためて裏付けられた。ただ、関東甲信越や近畿、四国、九州・沖縄は全体として「横ばい圏内」などと指摘し、地域による改善の出遅れ感も浮き彫りになった。中小企業には円安による原材料高への懸念もあり、今後、大企業との間に状況感の格差が生じる可能性がある。

北陸「持ち直しの動き」

15日の日銀支店長会議で北原道夫金沢支店長は、北陸3県の景気について「持ち直しの動きがみられる」と報告し、「弱含みとなっている」とした。前回(1月)の判断を上方修正した。

北原支店長は個人消費について「百貨店・スーパーの売上が下がりつつあり、乗用車販売も持ち直しつつある」とし、判断を引き上げた。生産についても「医薬品を中心とする化学が水準を維持し、電子部品・デバイスなどを含む電気機械が増加に転じた」として上方修正した。雇用・所得動向、物価などほかの項目については判断を据え置いた。

が増加しているとして「回復しつつある」「緩やかに持ち直している」などとした。関東甲信越や近畿など残りの4地域は、住宅投資などが前回より改善しているとした。項目別では、個人消費を前判断より引き上げた地域は

6地域に上り、「高値品の販売が増加している」(九州・沖縄)と強調するところがあった。北海道はガソリンや灯油価格の値下がりなどで判断を据え置いた。雇用は多くの地域で「改善の動きがみられる」などとし、7地域で判断を上方修正した。

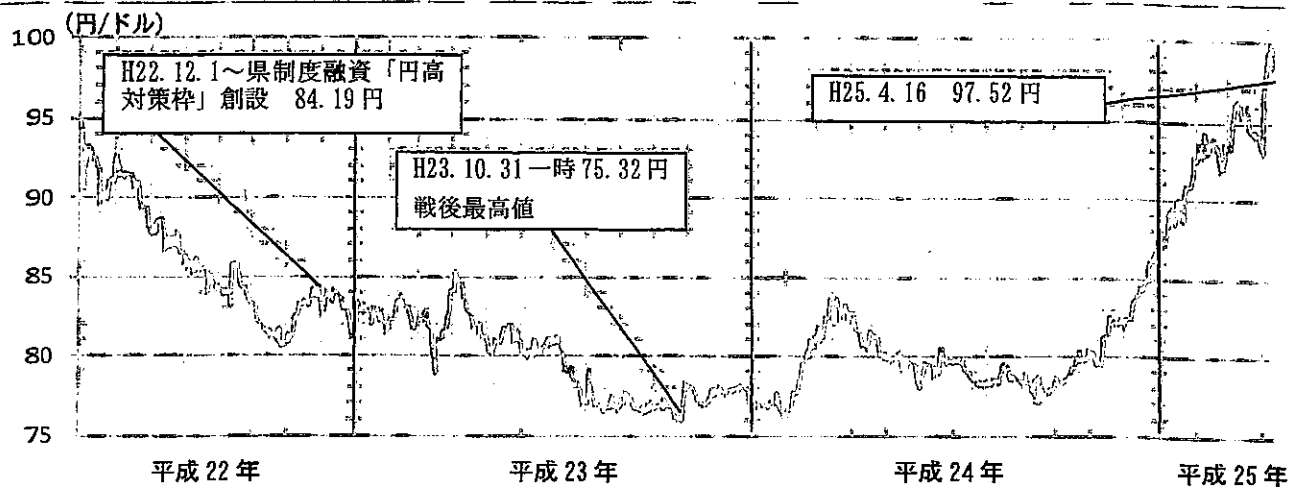
2月補報修正後
鉱工業生産0.6%上昇
経済産業省が15日発表した2月の鉱工業生産指数の補報値(2005年=100、季節調整済)は前月比0.6%上昇の89.6で、0.1%低下とした速報値から0.7%の上方修正となった。補報値の段階でデータを反映させた医薬品やキールの上昇などが要因としている。

出荷指数は1.4%上昇で、速報値から0.6%の上方修正。在庫指数は2.0%低下で、速報値と変わらずだった。

	2005年1月	4月	今回の判断
北海道		☺	持ち直しの動きが鈍っている
東北	☺	☺	生産が下げ止まり、回復しつつある
北陸	☺	☺	持ち直しの動きがみられる
関東甲信越	☺	☺	下げ止まっている
東海	☺	☺	緩やかに持ち直している
近畿	☺	☺	なお弱めながらも、持ち直しに向けた動きが徐々に広がりつつある
中国	☺	☺	業種や規模によるばらつきはあるが、全体としては持ち直しつつある
四国	☺	☺	一部に弱めの動きがみられるものの、底堅く推移している
九州・沖縄	☺	☺	全体として横ばい圏内の内、動きを緩やかに持ち直している

※矢印は前同報告との比較

【参考1】為替相場の推移



【参考2】日経平均株価の推移

